

令和元年度決算 ～駅前等再開発特別委員会 令和2年11月18日～

議事録（抜粋）

読み易いよう、質問項目で質疑応答をまとめています。

事業内容	頁
①阪急京都線連続立体交差事業	p.1
②千里丘駅西地区再開発	p.2
③健都イノベーションパーク企業誘致	p.5
④北大阪健康医療都市推進事業	p.8

○藤浦雅彦委員長

松本委員。

(①阪急京都線連続立体交差事業について)

○松本暁彦委員

それでは、質問をさせていただきます。これまでの各委員の質問もございましたので、その点はもう割愛をして、比較的簡潔にやらせていただきたいと思います。

まず、阪急京都線連続立体交差事業について、これまで仮線等の話については議論をされました。その中でも、ここの調整につきましては、駅舎の検討というところも当然ながら必要になってまいります。そして、駅前広場の再設計などというところも必要になってくるかと思えます。やはりこれについても、そろそろ検討というのはされているのかなと思うんですけども、この検討状況についてちょっとお聞かせいただければなと思えます。

○藤浦雅彦委員長

それでは、答弁をお願いします。岡田参事

○岡田都市計画課参事

阪急京都線連続立体交差事業に関するご質問にお答えいたします。

阪急摂津市駅は、平成21年度に南千里丘まちづくり事業とともに開業いたしまして、本連続立体交差事業により鉄道を高架化し、その駅舎についても開業を行うものでございます。事業主体につきましては大阪府、鉄道会社の阪急電鉄との役割分担の中で、駅舎や線路等の鉄道施設につきましては阪急電鉄、駅前広場やそこに接続する道路につきましては本市が検討することとなっております。

本事業は、鉄道線を一度東側へ切り替える仮線方式を採用していますことから、駅舎や駅前広場等につきましても、工事期間中は仮設で整備する必要がございます。本市におきましては、令和元年度、駅前広場へ接続する付け替え道路の予備設計を実施いたしまして、今年度は仮駅前広場の基本設計を実施いたしております。そして、工事期間中の仮駅周辺部の検討を進めているところでございます。

阪急電鉄におきましては、事業主体でございます大阪府より受託いたしまして、鉄道の仮線及び仮駅舎の検討を行っているところでございます。令和元年度につきましては、仮線の詳細設計を实

施いたしまして、仮駅に取り付く鉄道の線形や勾配、河川を横断する橋脚の位置等について具体的な検討を進めてまいりました。

今年度は、引き続き仮線の検討を進めるとともに、仮駅舎の検討も実施しておりまして、駅舎に必要な機能、配置等の検討を進めているところでございますが、駅舎と駅前広場の取り合いや排水処理、地下埋設物、歩行者を意識した動線の確保など、本市が担当する駅前広場との調整は多くあり、日々、協力しながら検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○藤浦雅彦委員長

松本委員。

○松本暁彦委員

それでは、2回目の質問、一部要望とさせていただきます。

まず、阪急京都線連続立体交差事業の駅舎の検討、そして仮の駅舎あるいは仮駅前広場等の設計について、阪急電鉄と大阪府等々と調整をしているというところは理解をいたしました。この事業について、阪急電鉄、大阪府、摂津市のそれぞれの連携が非常に重要になってくると思っております。特に、まさに大阪府との協力というのは欠かせないというところがございますので、その点はしっかりとやっていただきたいなと思っております。

また、高架下の有効活用、そしてまた最終的な駅舎の有効活用についても、ぜひそこはしっかりと、今から検討していただきたいなと思っております。これは開かずの踏切の解消だけでなく、やはりまちの発展にもつながるものと考えておりますので、よろしく願いいたします。

(②千里丘駅西地区再開発について)

○松本暁彦委員

続きまして、千里丘駅西地区の再開発につきまして、これはやはりどのように物事を進めていくのかということ、将来をどうとらえるかということになってくるのかなと思っております。確かに少子高齢化という中でありますけども、日本の社会がなくなるのかということ、決してそういうことではないと考えております。要は、発展をすることは必要であり、発展することを怠れば、結局は衰退するだけというところを認識しております。

そのような中で、将来の需要に対する開発というのもしっかりと分析をしていただきたいということ、これは非常に強く思っております。

その中で、努力をすべきというところで、例えば吹田市の岸部駅のところですね、健都のすぐそばでは、吹田市で民間企業が推進する多世代居住型健康スマートタウン S u i t a S S T、S u i t a サステイナブル・スマートタウンの構想が策定をされ、今、実際に工事を開始されております。こちらについては、分野横断で様々な取り組みを進め、タウンデータを活用した新しいサービスづくりに挑戦するというところで、吹田市は非常にまちの魅力向上を図っているところでございます。

例えば、こういった民間経営の主導によって進められているスマートタウン、スマートシティの取り組みというのは、千里丘駅西地区のまちづくりにおいて、このような取り組みを参考として、魅力の向上と価値向上に向けてつなげていけないものかと。その点、お考えをお聞きしたいと思

ます。

○藤浦雅彦委員長

杉山課長。

○杉山都市計画課長

それでは、松本委員の千里丘駅西地区まちづくりにおける魅力、価値向上に向けた取り組みについてのご質問にお答えいたします。

委員がお示しのS u i t aサステイナブル・スマートタウンなどのスマートシティの取り組みは近年注目されており、国内でも様々な事例がふえてきております。このスマートシティの取り組みの一つにM a a Sというものがあまして、このM a a Sとはマイカー以外の全ての交通手段を一つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐもので、I C Tにより鉄道、バスなどの経路、時刻表などのデータを検索し、組み合わせることで利用者のニーズに合うサービスが提案されるというものです。

現在、事業協力者の提案を基に種々検討を進めているところでございますけれども、事業協力者の提案にM a a Sが示されておりまして、これが実現できれば、単に交通の利便性向上だけでなく、まちの魅力、価値の向上に資するものと考えております。

こうしたスマートシティの取り組みは、国土交通省でもモデルプロジェクトを選定し、実証調査に対して、予算面で支援を行うなど推進されております。今後、千里丘駅西地区まちづくりにおけるM a a Sの実現に向けて検討を進めるとともに、この実現が本市におけるスマートシティに向けた新たな展開へつなげる一つのきっかけとなるよう、研究を深めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○松本暁彦委員

続きまして、2番目の千里丘駅前の再開発のところで、いろいろと研究というところをされると理解をいたしました。ぜひ、より価値あるものにしていただきたいなど。やはり千里丘駅前のところは摂津市の顔となるものであって、また摂津市の今後の、まさに人、物、金を集めるための大きな集客力を得るものかなというところを認識しております。

シティプロモーションをまさに都市間競争に打ち勝つために市全体でやっている中で、千里丘駅の再開発もまさにその中につながっていくのかなと思っております。ぜひこれをしっかりとやっていただきたいと思っております。

あとは、これについては要望なんですけれども、ちょっと不正確な情報が千里丘駅西地区再開発のところで流れているのを耳にしております。当事業については、正確な情報提供が非常に必要でございます。立ち退き等がいつ、どのタイミングなのかと懸念されている方々が多いです。

そのような中で、正確な情報提供が必要です。まさにこういった千里丘駅西地区まちづくりニュース、こういうのを出されているというところは非常に有効であると考えております。しかしながら、やはり日程あるいは時期の書き方については、見る側の視点を考えていただきたいなど。より正確な情報をしっかりと定期的に出されるということは誤解を防ぐ、そして協力を得る形でのよいものと考えておりますので、しっかりとやっていただきたいと思っております。

阪急京都線連続立体交差事業については正確な情報というのをしっかりと定期的に提供されるように、こちらについては要望といたします。

その中で、千里丘駅再開発というのは交通渋滞解消や密集家屋地帯の解消など、安全・安心のまちづくりでもありましたけども、先ほどいいましたように、摂津市の顔として、市の価値向上、市域の発展につながるものと考えております。

改めて、最後に部長のほうから、阪急京都線連続立体交差事業と千里丘駅西地区まちづくり事業の方向性などを市域の発展にどうつなげていくのか、それをちょっとお聞かせいただければと思います。

○藤浦雅彦委員長

答弁をお願いします。

高尾部長。

○高尾建設部長

お答えいたします。

まず、再開発事業は、住宅街区の高度利用化と交通アクセスの強化を図り、駅前にふさわしい拠点整備を行う事業でございます。

それから、阪急京都線連続立体交差事業は、踏切の除却によりまして渋滞を解消しまして、また駅舎を高架化することによって、駅周辺の交通アクセスが強化され、開発ポテンシャルを高める事業でありまして、この完成時期を見据えて、今まさに両事業ともこれからの完成内容を検討しているところでございます。

両事業とも事業期間が長く、それから事業規模、事業費が大きいので、この事業を遅延なく早期に完成させることが肝要であって、それはもとより完成の効果を最大限発揮して、市域全体にその効果を均霑させることが求められます。

これまでも、本会議のほうでも答弁させてもらっていたんですけども、短期的にはこのエリア近郊でいいますと、十三高槻線の正雀工区、それからこれから5年から10年の間に、連続立体交差事業もまず片線が上がって、踏切の遮断時間が大幅に減少するというところでありますとか、それから仁和寺大橋の無料化、まさに再開発事業がまちびらきを迎える、そして阪急京都線連続立体交差事業が全て全線高架化がされる、こういったプロジェクトが控えてきていると。この時期をとらえて、両事業と併せて取り組むことが肝要でありまして、健都における健康医療の取り組みの連携とともに、市内の道路交通網の整備、それから開発行為が誘発されますので、周辺での狭隘道路への支援、それから交通安全対策、公共交通の利便性向上、こういったものを総合的、重点的に取り組んでいくことが必要であります。

そのためには、限られた予算でありますので、既存事業の優先順位を精査、選択と集中により、また我々の今後の道路整備の進め方もお示ししながら、計画的に取り組んでいくことを考えています。それによりまして、再開発事業と連続立体交差事業が牽引役となって、市民の生活を支えるまちづくりとともに、市域全体に効果が行き渡るように取り組みを進めてまいります。

○藤浦雅彦委員長

松本委員。

○松本暁彦委員

まず、千里丘駅西地区まちづくり事業と阪急京都線連続立体交差事業の市域のさらなる発展というところで、先ほど言われたように、様々な道路ネットワーク等も踏まえて、この一帯をしっかりと包括的にやっていくというところ、そして魅力を高めていくというところを理解いたしました。

これはぜひやっていただきたいなど。昨日、総務建設常任委員会でも財政面での話がございました。その中で、市税の増収、市税が非常に財政を支えるものでございます。その中で、やはり人、物、金をしっかりと集めていくという取り組みというところは非常に重要となってきます。それが当該地域だけでなく、やはりこれから鳥飼グランドデザイン策定、完了、そしてその後の事業化に向けた大きな屋台骨になるかなというところで考えております。

その中で、今まさに千里丘駅、その一帯として阪急京都線あるいは健都、この一帯がホットスポットといいますか、成長の重点的エリアになると考えておりますので、やはりその時期と状況に合わせて、適切な施策というものを包括的に、併せて実施をしていただきたいなと思います。これは要望とさせていただきます。

(③健都イノベーションパーク企業誘致について)

○松本暁彦委員

続きまして、イノベーションパークの件ですけれども、先ほど来、イノベーションパークの企業立地についてはいろいろと議論をされておりました。まさに吹田市のエリアとの共有といいますか、連携というところもぜひ考えていただければなと思っております。

その中で、今回、コロナ禍で、ニプロ株式会社も計画が少し遅くなるという状況がございます。アライアンス棟はインキュベーション施設というところで、国立健康・栄養研究所と併せて、いわゆるレンタルラボですか、そういったものが来るというところもお聞きしております。こういったインキュベーションについてもターゲットになり得るのかなと思うんですけれども、アライアンス棟の状況も踏まえて、改めてお考えについて、お聞かせいただければなと思います。

○藤浦雅彦委員長

細井課長代理。

○細井政策推進課長代理

それでは、松本委員のご質問にお答えします。

2点ございます。6,000平米の企業誘致のターゲットという点と、国立健康・栄養研究所の状況という点につきましては、1回目のターゲットという点につきましては、委員がご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワークの導入が今、大幅に進んでおりまして、国においては、新しい生活様式や新しい働き方が提唱されている状況でございます。このことから、企業オフィスの需要や設備投資に関する考え方に変化が出てきていると考えているため、レンタルオフィスやラボ、サテライト等の企業ニーズも視野に入れて検討していきたいと考えております。

アライアンス棟で整備が予定されておりますレンタルラボ、レンタルオフィスにつきましては、既に複数の企業からの入居の希望があるとも聞いておりますので、今、国立循環器病研究センターでの企業等との共同研究施設となるオープンイノベーションラボ等の状況も見ながら考えていきた

いと思います。

○松本暁彦委員

続きまして、イノベーションパークについて、ターゲットについてはまさにオープンイノベーションを実現すると。健都の大きな目的が国際級の医療クラスター拠点を形成するということと、その要素がオープンイノベーションの実現と。そのためには、アライアンス棟などのインキュベーション施設というのが重要になってくるというところは理解をいたします。

やはりコロナ禍で、なかなか大きい社屋を建てるというのは難しい中で、こういったインキュベーション施設というのは一つ、有効と考えております。ここはぜひ検討していただければなと思います。しかしながら、インキュベーション施設がそこにあるだけでは、正直、非常に価値は薄いものかなということを先進事例等も調べまして考えております。

健都が今、イノベーションパークの企業誘致で少し苦戦をしています。一つあるだけでは意味がなく、連携をするというところがやっぱり必要になってくるのかなと思っております。

その点、確認ですけれども、プラットフォームをつくって連携させるというところを考えているとお聞きしております。その点、ちょっとどうなっているのか、お聞かせいただければなと思います。

○藤浦雅彦委員長

荒井保健福祉部参事。

○荒井保健福祉部参事

健都におけるプラットフォームについてのご質問にお答えいたします。

プラットフォームにおける産学官民連携プラットフォームは、産官学民の様々な主体が集う健都のポテンシャルを最大限に発揮しながら、まちぐるみで「新たなサービス、新たな予防・健康プログラム」を創出するに当たり、新たなライフスタイルを創造する仕掛け及び仕組みの提案や、それらを機能させる組織体でございます。

プラットフォームの構築につきましては、令和2年度から3年度にまたがる事業として、吹田市と共同で取り組みを進めるもので、先般、支援業務を行う事業者が選定されたところでございます。

今後は、健都に立地する様々な主体の特長を踏まえ、連携を後押しするとともに、健都全体のワンストップ窓口を備えたコーディネート機能の構築に向けた検討が進められることとなっております。

○松本暁彦委員

続きまして、プラットフォームの件につきまして、ワンストップ窓口でされるというところを理解いたしました。まさにこれが非常に有効かなと思います。そこにあるだけでは意味がなく、連携をさせるというところに、企業にとって非常にメリットがあるというところを強く考えております。

その点、最後に1点だけ確認しますが、プラットフォームプレーヤーについてはどうお考えなのか。先ほど言ったように、企業との連携が必要であるならば、当然、企業がプラットフォームのプレーヤーになっていかないといけない。あるいは、国立循環器病研究センターも当然、そこ

に入っていないといけない。あるいは、摂津市としてもやはりプレーヤーとして、その中で有機的にやっていく必要があると思います。その点、確認をさせていただきたいなと思います。

○藤浦雅彦委員長

荒井保健福祉部参事。

○荒井保健福祉部参事

プラットフォームのプレーヤーについてのご質問にお答えいたします。

健都には、令和元年7月に国立循環器病研究センターがオープンし、令和4年には国立健康・栄養研究所が移転してまいる予定でございます。さらに今後、両研究機関を中心とした健康・医療クラスターが形成されます。また、公園、駅前複合施設、高齢者向け住宅など、新たなヘルスケアサービスを実証する市民に身近なフィールドも多数立地しております。

具体的な取り組みにつきましては、令和4年以降となりますが、健康寿命の延伸に向け、プラットフォームには企業、研究機関といった産学に加え、市民、行政も参加することにより、まちぐるみで「新たなサービス、新たな予防・健康プログラム」の創出を目指してまいります。

○藤浦雅彦委員長

松本委員。

○松本暁彦委員

それでは、最後、要望とさせていただきます。

まず、プラットフォームのプレーヤーのお考えについては一定理解をいたしました。ぜひプラットフォーム構築というのは、先進事例も踏まえて、健都独自のプラットフォームで、イノベーションから、そして健康寿命の延伸、これらをしっかりと実現できるように検討していただきたいなと思います。

令和4年以降、アライアンス棟の操業開始、そして遅れてニプロ株式会社の本社の移転、そういった中で、まさにイノベーションパークというところの魅力というのがさらに増えていくだろうと。そういう中で、決してあせらず、しかしながらよりよいものを、健都の目的に合致することが結果として、本市にとってもメリットあるものと思いますので、その点、プラットフォームと併せた企業誘致の点についてはお願いをいたしたいと思います。

そういった中で、住宅ニーズとか、人が集まれば、その需要を商売の好機ととらえ、様々な業種というのも健都、そして千里丘一帯にも進出するということで、先ほど千里丘駅西地区の再開発等も併せた連携というのはそういった意味でございます。ぜひこの一帯を成長エリアとして考えていただければなと思います。これを最後、要望といたします。

(④北大阪健康医療都市推進事業について)

○松本暁彦委員

最後、4点目、こちらは北大阪健康医療都市ポータルサイト運営負担金から、前回10月に国立健康・栄養研究所の移転のスケジュール等についてお聞きいたしました。その状況について改めてお聞かせいただければと思います。

以上、4点です。

○細井政策推進課長代理

2点目の国立健康・栄養研究所の状況につきましては、昨年9月に施設整備運営事業者としてJR西日本開発株式会社が決定していきまして、令和4年度中の操業開始を予定されております。

支援につきましては、国立健康・栄養研究所の移転に伴い、増加が見込まれる運営上の負担に対し支援をしていくということで、大阪府、吹田市、摂津市三者共にメニュー出しをして支援をしていくというような状況になっております。こちらについては現在、調整中でございます。

以上でございます。

○松本暁彦委員

最後4番目、国立健康・栄養研究所の状況については、これは吹田市と大阪府と摂津市とそれぞれ支援の状況を見いだすということをお話しされました。

そこで改めて、大阪府や吹田市というのはどういう支援をされているのか、ちょっとその点、確認の上で、お聞かせいただければと思います。

以上です。

○藤浦雅彦委員長

細井課長代理。

○細井政策推進課長代理

それでは、松本委員のご質問にお答えします。

国立健康・栄養研究所への支援メニューの中身についてのお問いかと思います。支援につきましては、大阪府、吹田市、摂津市でそれぞれ約3億円規模の支援を予定しております。それぞれ各市のメニューを申し上げますと、吹田市につきましては、アライアンス棟の整備・運営事業者となりますJR西日本開発株式会社への土地の貸付料を減額いたしまして、これを国立健康・栄養研究所の家賃負担の軽減につなげるものでございます。

続きまして、大阪府につきましては、3点ございまして、移転に伴う国立健康・栄養研究所の設備等の費用に対する補助、そして人的支援、最後に国立健康・栄養研究所への委託事業等の連携事業の実施、こちら委託事業につきましては、フレイル対策に係るモデル事業等を実施されております。

本市につきましては、移転に伴う国立健康・栄養研究所の設備等の費用に対する補助、人的支援を予定していきまして、大阪府と足並みをそろえた形での実施を考えておりますので、現在、詳細について調整しているところでございます。

なお、実施につきましては、令和4年度からの予算措置になるかと思っておりますので、令和3年度中には内容を固めまして、改めて予算についてご審査賜りたいと考えております。

以上でございます。

○松本暁彦委員

最後、国立健康・栄養研究所の件につきまして、大阪府、吹田市の状況については理解をいたしました。その中で、これから摂津市として、国立健康・栄養研究所が来るに当たって、いろいろ支援の予算化をされるというところをお聞きいたしました。その予算を出すに当たって、当然、本市にとっても大きなメリットが必要になってくるのかなと思いますけども、最後、本市のソフト面の取り組みについて、国立健康・栄養研究所との取り組みをちょっと1点、お聞きしたいなと思います。

以上です。

○荒井保健福祉部参事

続きまして、国立健康・栄養研究所との取り組みについてのご質問にお答えいたします。国立健康・栄養研究所とは、令和元年度に大阪府健康格差解消プログラムとして、フレイル測定会を実施したほか、これまでイベントや動画配信などでのフレイル予防の啓発にご協力いただいております。

運動及び栄養改善の分野に関して、全国で唯一の専門的研究機関である国立健康・栄養研究所が健都に移転し、開設されることは、本市の健康寿命の延伸にとって大きなチャンスを得たと思っており、事業展開に関していろんな可能性が考えられるところでございます。開設前から既に、本市とは協力・連携を図っておりますが、今後さらに働く世代など、若いうちから市民に運動や食生活などの生活習慣の改善を実践してもらうための具体的な取り組みについて、様々な機会をとらえて検討してまいりたいと考えております。

○松本暁彦委員

続きまして、国立健康・栄養研究所の状況で、確かに今、フレイル予防等で、こちらに来る前から連携をされているところを理解いたしました。

我々、自民党・市民の会が常に言っておりますのは、健康寿命の延伸を市民一人一人に普及させるというところ、なかなかまだ認知度が低いと。そこにはやはり市民一人一人にしっかりと健都での取り組みの成果というものを反映させる必要があるのかなというのは強く認識をしております。

そういった中で、まさに国立循環器病研究センターも一生懸命されています。そこにプラス国立健康・栄養研究所が来るということは非常に大きなメリットでございます。そこで専門家、保健師や栄養士など、健康寿命延伸に関わる人材育成というのをぜひ国立健康・栄養研究所と連携してやっていただければなど、これは要望とさせていただきます。

健康寿命の延伸を市民一人一人、幼児、児童・生徒、そして成人、高齢者まで全ての世代に広め、生活習慣病予防などの知識の提供なども連携して取り組んでいただければなと思います。これは要望とさせていただきます。

以上です。